

Risk Flash No.60(Vol.2 No.46)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経営の視点：地域産業の創造と活性化を考える視点・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：ミニ・ケースの作成とその使用に関する報告・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：田中英明・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・Page 3

経営の視点

地域産業の創造と活性化を考える視点

しばた あつろう
企業経営学科准教授 柴田淳郎

地場産業には歴史的に形成されてきた商習慣が存在します。商習慣は、地域産業における経営資源の調達・生産に関わる取引主体間の歴史的に形成されてきた明示的・暗黙的な取引ルールの総体として理解できます。加護野忠男現甲南大学特別客員教授は地域産業における取引ルールの総体を「地域産業のビジネスシステム」と呼称し、以降、様々な興味深い研究が蓄積されています。

例えば、加藤厚海広島大学准教授は、東大阪の金型産業の研究から不況型創業と仲間型取引ネットワークの存在と意義を明らかにしました。金型産業は労働集約的産業であり、需要変動が激しいため、不況期に職人を独立させ、人件費を変動費化することで需要減に対応する一方で、仲間型取引で仕事を融通しあうことで需要増に対応するわけです。東大阪の金型産業が長期的に存続してきた要因は以上の商習慣にあると言えます。

私の研究は、明治期から大正期の陶磁器産業における会社制度―人と資本との取引ルールを分析対象とし、人的結社の存在と意義を明らかにしています。一般に株式会社の意義は、資本を企業に集中・糾合することにあると言われています。この意味で最も効率的に資金を調達した企業は、京都陶器会社でし

たが、本会社は株価や配当等経済的利益のみ関心を持つ株主から資金を集めた結果、最も早期に解散となりました。陶磁器生産の近代化は機械生産に適した基礎的素地研究を含め、5年から10年に及ぶ技術蓄積が必要でしたが、営利的株主は長期に渡る持続的投資に耐えられなかったわけです。一方、現在の香蘭社やノリタケ、日本ガイシ、TOTO、INAX等の企業は在来的製法の克服という目的を共有する人々から出資を受けたのです。資本結合より人的結合を優先した結果、これらの企業は持続的投資に成功し、近代的陶磁器生産という新産業を創造しました。

紙面の制約上、その他の研究は別紙に譲りたいと思いますが、地域産業では歴史的に形成された当該産業に適した取引ルールが存在します。政府主導の産業政策は、有効に機能しうる地域産業の新たな主体と主体間の取引ルールを創造しうる反面、有効に機能しうる伝統を徹底的に破壊してしまう危険性があります。地域産業の創造・活性化を考える際には、自生的に形成されてきたシステムの特性及びその功罪を自覚した上で、その限界を克服していく当事者たちの自助的努力と自治を何よりも重要視していく必要があります。

今週の論文紹介

ミニ・ケースの作成とその使用に関する報告

～初歩的な定量分析の理解を目指した演習ケースの作成と使用について～

著者：企業経営学科准教授 せいみやまさひろ 清宮政宏

収録：リスク研究センターディスカッションペーパー J-17



著者のつぶやき

本稿は、ミニ・ケース（演習ケース）を使用した経営学教育についての報告であります。

本年度（平成 23 年度）、大学院と学部の講義で、本稿で報告する演習ケースを使っの教育を実施しました。これまでの私のいくつかの論文やレポートでも、演習ケースの報告を行なっていますが、本稿での報告はそれらに次ぐものとなります。

しかし、作成と使用の目的は、これまで作成した演習ケースとは少々異なっています。前回までのものは、受講生の講義前準備負担を軽減させ、講義時間の中で手軽に使えることを狙ったものとなっていました。それに対して、本稿で報告される演習ケースは、最終的には講義での討議を目指しているものの、受講生には、主に個々人で、基礎的な統計知識や手法を使って、初歩的な定量分析に触れてもらうことを狙ったものとなっています。

このような演習ケースが必要と考えたのは、マーケティング関連講義を担当する中で、本来であればマーケティングの分析を進める上では必須である、統計的な手法を用いた定量分析について、理解が全く出来ていない学生が多かったからであります。そのような理由

から、基礎的な統計知識を用いて、初歩的な定量分析に触れられる演習ケースを用意したいと考え、本稿で報告するような演習ケースを作成したのであります。

ただ、本稿で報告する演習ケースも、文章の記述は A4 一枚以内で、データも 20～50 行程度であったため、これまで報告してきた演習ケースと同様に、受講生に、深い分析を行なわせるには、必ずしも十分ではなかったかもしれません。

今後、演習ケースを使った教育を、さらに充実させていくには、まず、これら演習ケースの数を増やしていくことが必要であると思われます。記述量やデータ量の少ない 1 つの演習ケースでは、マーケティング分析での、1 つの事象、1 つのテーマしか扱うことができないと思われるからであります。様々な分析手法を理解させるには、何よりもまず演習ケースの数を増やし、受講生が疑似的に体験できる場を増やす必要があるように思われます。

もちろん、演習ケースの使用効果は、大学内での教育で、ある程度得られることがわかりましたので、今後も演習ケースの作成やその改善を続けていきたいと思っています。

教員紹介「田中英明」

これまで、商業や信用を中心に資本主義経済の市場機構について、原理的・抽象的なアプローチで学んできました。そうした基礎理論の醍醐味は、めまぐるしく激動する現実の経済社会の中で、変わらないものを浮かび上がらせることで、かえって変化の行き着く先を示唆してくれることでしょう。ただ、それにしてもグローバルに跳梁跋扈する貨幣・資本のあり様は、経済学の理論的な枠組そのものの再検討を余儀なくさせています。市場経済の跳躍と「国民経済の発展」をイコールで結ぶことができると信じてきた幸福な時は、もはや過ぎ去りつつあるのかもしれません。膨大な国家債務は、そんな夢になおもすがり続けてきたことの代償でしょうか。

そこで、本学でも最近導入されたサバティカル研修という、「授業や入試・学務等の業務負担を軽減してもらい一年間研究に励みます」という制度に応募し、この際やや迂遠なようでも、12世紀イタリアに端を発し、アムステルダムを経て、ロンドンに連なる国際的な金融機構の歴史の勉強に取り組んで

しました。この一年、演習科目と二つの委員会を除いて研究に専念することが許され、「シエナ」や「リヨン」といった街の名を見聞きするだけでなぜだか心が躍るくらいに、商人と金融家たちの織りなす世界に嵌まることができました。

この貴重な機会をいただいたことに報いるためには、多少は蓄えることができた知見を、現在の経済社会に切り込む理論の再構築に活かしていきたいのですが、この宿題はなかなか大変です。もっとも、授業の際の息抜き用の小ネタもたくさん仕入れることができました。こちらは春からさっそく披露できるかと思います。

経済学科准教授

たなかひであき
田中英明



リスク研究センター通信

「外部クラウドを利用した BCP・災害対策～東日本大震災に学ぶ・信州大学のとりくみ～」

昨年の東日本大震災の損害は甚大で、東北地方の各大学では、震災直後の復興活動は大変困難な状況が続きました。特に情報機器を利用した業務や通信連絡が当たり前の現在、長期停電と LAN 断線は致命的でした。情報は全て PC 内にあり、出力ができず業務が停滞し、情報発信・連絡手段を絶たれて学生や教職員の安否確認もできませんでした。この震災は大学情報インフラの危機管理の認識を改める分岐点となりました。

対策案は大きく 2 点、(1) 重要な情報を保有するサーバー群を安全な地域に移設して可用性と頑健性を保証する、(2) 迂回路としてネットワークを別に確保することです。

一方で、震災前から既に災害対策構想に着手している大学が今回講演頂いた信州大学の総合情報センターです。その取り組みに際し、蓄積された多大なノウハウは有益な助言でした。とりわけ、学長のもとトップダウン的な組織変革が特に必要であり、「情報戦略会議」から公式にオーサライズされて事業継続提案する点が成功の秘訣だとのことでした。これらは、滋賀大学の構想着手の契機ともなりました。

情報処理教育センター長

わたなべつねお
渡邊凡夫

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>